

事業概況 (令和3年12月分結果の概要)

保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年12月末現在における保険給付支払総額は5,692億円で、前年同期に比べて1.0%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が2,771億円で48.7%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,844億円で32.4%を占めている。以下、休業補償給付が12.7%、障害補償一時金が3.9%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.8%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が34.4%増、療養補償給付が1.5%増となっているのに対し、葬祭料が5.3%減、遺族補償一時金が3.8%減、障害補償一時金が2.9%減、年金等給付が2.3%減、休業補償給付及び介護補償給付がそれぞれ1.9%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 2年12月末			令和3年度 3年12月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	575,081,193	100.0	△ 3.5	569,156,039	100.0	△ 1.0
療養補償給付	181,610,556	31.6	△ 2.0	184,354,981	32.4	1.5
休業補償給付	73,809,203	12.8	0.4	72,408,479	12.7	△ 1.9
障害補償一時金	22,749,179	4.0	△ 0.1	22,096,532	3.9	△ 2.9
遺族補償一時金	4,995,318	0.9	1.1	4,803,874	0.8	△ 3.8
葬祭料	1,436,235	0.2	3.0	1,359,599	0.2	△ 5.3
介護補償給付	5,930,085	1.0	5.9	5,815,171	1.0	△ 1.9
年金等給付	283,663,381	49.3	△ 5.9	277,125,281	48.7	△ 2.3
二次健康診断等給付	887,237	0.2	△ 14.1	1,192,123	0.2	34.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,807億円で31.7%、「建設事業」が1,603億円で28.2%、「製造業」が1,332億円で23.4%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が3.1%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が2.3%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ1.1%増、「漁業」が0.6%増となっているのに対し、「鉱業」が8.5%減、「林業」が5.0%減、「建設事業」が2.7%減、「製造業」が2.3%減、「運輸業」が0.7%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年12月末			令和3年度 3年12月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	575,081,193	100.0	△ 3.5	569,156,039	100.0	△ 1.0
林業	9,568,484	1.7	△ 4.8	9,086,516	1.6	△ 5.0
漁業	1,678,959	0.3	△ 8.2	1,689,745	0.3	0.6
鉱業	19,039,147	3.3	△ 10.6	17,427,913	3.1	△ 8.5
建設事業	164,805,911	28.7	△ 4.4	160,348,059	28.2	△ 2.7
製造業	136,281,635	23.7	△ 6.3	133,169,029	23.4	△ 2.3
運輸業	63,451,516	11.0	△ 2.1	63,001,103	11.1	△ 0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,284,106	0.2	△ 9.1	1,298,796	0.2	1.1
その他の事業	176,536,835	30.7	0.2	180,673,519	31.7	2.3
船舶所有者の事業	2,434,600	0.4	0.9	2,461,359	0.4	1.1

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,530億円で55.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が1,056億円で38.1%、傷病補償年金が185億円で6.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が910億円で32.8%、「製造業」が784億円で28.3%、「その他の事業」が574億円で20.7%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が4.4%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年12月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	105,624,500	152,982,989	18,517,792	277,125,281	100.0
林業	1,394,554	3,245,565	192,583	4,832,703	1.7
漁業	263,704	851,104	14,583	1,129,392	0.4
鉱業	1,157,593	9,242,530	1,868,101	12,268,224	4.4
建設事業	28,625,589	55,586,690	6,751,384	90,963,663	32.8
製造業	38,371,791	36,653,248	3,393,327	78,418,367	28.3
運輸業	11,553,833	17,338,022	1,736,651	30,628,506	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	188,768	530,598	44,725	764,091	0.3
その他の事業	23,842,290	29,074,428	4,484,082	57,400,801	20.7
船舶所有者の事業	226,377	460,802	32,356	719,535	0.3
構成比	38.1%	55.2%	6.7%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年12月末現在における保険料徴収決定済額は8,474億円で、前年同期に比べて2.4%減となっている。保険料収納済額は6,003億円で、前年同期に比べて2.0%減となっている。また、収納率についてみると70.8%となっており、前年同期に比べて0.3ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,187億円で49.4%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,764億円で20.8%、「製造業」が1,517億円で17.9%を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 2年12月末	令和3年度 3年12月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年12月末	令和3年度 3年12月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年12月末	令和3年度 3年12月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	868,200,839	847,418,447	100.0	△ 2.4	612,443,039	600,325,443	100.0	△ 2.0	70.5	70.8
林 業	5,494,794	5,635,730	0.7	2.6	3,961,948	4,084,724	0.7	3.1	72.1	72.5
漁 業	1,851,880	1,802,601	0.2	△ 2.7	1,286,773	1,255,967	0.2	△ 2.4	69.5	69.7
鉱 業	2,611,337	2,522,731	0.3	△ 3.4	1,705,759	1,690,101	0.3	△ 0.9	65.3	67.0
建 設 事 業	178,908,416	176,406,918	20.8	△ 1.4	128,489,947	125,622,611	20.9	△ 2.2	71.8	71.2
製 造 業	160,874,091	151,669,236	17.9	△ 5.7	110,692,704	104,272,827	17.4	△ 5.8	68.8	68.8
運 輸 業	77,163,222	75,185,683	8.9	△ 2.6	50,757,037	50,086,940	8.3	△ 1.3	65.8	66.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,246,978	2,202,996	0.3	△ 2.0	1,557,118	1,506,750	0.3	△ 3.2	69.3	68.4
その他の事業	426,004,520	418,727,971	49.4	△ 1.7	305,131,668	302,676,283	50.4	△ 0.8	71.6	72.3
船舶所有者の事業	13,045,602	13,264,581	1.6	1.7	8,860,085	9,129,240	1.5	3.0	67.9	68.8